

貧しくさせられた国々の債務問題

(この文章は約 10 年前に書いたものでちょっと古いですが、読んでいただければ、債務問題が大体分かっていただけると思います。)

序

ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんがエチオピアを訪問したテレビ番組を見ました。この番組に出ていた人々の多くは栄養失調になっていて、ある人は骨と皮の状態になっていました。通常、このような番組は私達に、貧しい人々を助けるためお金を送って下さいと頼みます。しかし、彼らがなぜ貧しいのか、また、貧困問題を解決するために私達はどうしたらいいのか、は教えてくれません。本当に貧しい人々を助けたいという気持ちがあれば、お金を送るだけで満足しないで、この問題を解決したいと思うでしょう。お金を送るだけでは、この問題は解決しません。

問題の一例として

ウガンダでは、子供達の 5 人に 1 人が、5 歳にならないうちに死んでしまいます。日本でならば予防できる病気が原因です。タンザニアでは、きれいな飲み水が手に入らない人が 1400 万人もいます。

ガーナでは子供達の半分以上が栄養失調になっています。コロンビアでも栄養失調が大きな問題となっています。ザンビアでは人口の 20% がエイズや HIV に感染しています。

皆さんは多分、以上のような話は聞いたことがあると思いますが、次のことはご存じないでしょう。ウガンダの健康予算は、国の債務返済の予算の 1/10 にしかすぎないのです。

タンザニアの水道予算は債務返済の予算の半分しかありません。ガーナでは農場の半分以上がカカオ豆を生産しています。それは、私達が食べるチョコレー

トを作るためであり、収入を得て債務を返済するためです。コロンビアでも多くの農場が切り花を作っています。輸出して債務を返済するためです。

ザンビアでは国の予算の 30%が債務返済にあてられています。福祉や健康の予算はわずか10%で、債務返済の予算は福祉や健康の予算の3倍となっています。G7 の国々では1人あたり 2300 ドルの予算が福祉や健康のために確保されているのに対して、ザンビアでは1人あたり 17 ドルです。

しかもザンビアでは、平均寿命が 33 才まで下がろうとしているそうです。国連開発プログラムは 1997 年、貧しい国が債務返済の予算を健康、福祉、水道に回せば、2000 年までに 2100 万人の子供達の命が救われるだろうと報告しています——子供だけで 2100 万人です。

この“債務”とは一体何なのか。人々が死んでいっている、あるいは死にかけているのに、貧しい国々はなぜこれだけの予算を債務返済に回しているのでしょうか。

債務の背景

1960 年代にアメリカはベトナム戦争を起こすためにお金をたくさん使いました。それで、ドル紙幣を増刷したため、ドルの価値が下がりました。それと一緒に石油の価値も下がりました。そこで、石油産出国は 1973 年に、石油の値段を 1 バレルあたり 3 ドル 65 セントから 17 ドルまで引き上げました。これが第一次オイルショック（石油危機）で、日本の経済にも大きな影響を及ぼしました。そして石油産出国は、儲けたお金をヨーロッパやアメリカなどの銀行に預けました。銀行は当然、利子を払わなければならないので、そのお金を他の所に貸さなければなりません。その当時、ヨーロッパやアメリカでお金をたくさん借りたいという人も会社もなかったので、銀行は貧しい国々へ従業員を派遣して、「お金がたくさんありますから、借りませんか?」、と持ちかけました。貧しい国々は発展・開発のために資金が必要だったので、借りました。

当時、利子は 5%位で、低かったのです。しかし、70 年代になると、貧しい国々の産物の値段は下がってしまいました。ココア、コーヒー、亜鉛、砂糖などの

値段が、1974年と比べて1988年には48%も下がってしまったのです。さらに、アメリカは投資を募るために利子を——一番高い時で21.5%まで——引き上げました。このため、債務返済額も上がりました。その後、1979年に石油の値段がもう一度、17ドルから34ドルまで上がりました。6年間に石油の値段は約3ドルから34ドルまで、約10倍も上がったのです。貧しい国々は債務の返済、それから、高い石油を買うために、さらに借金を重ねることになりました。

構造調整プログラムの影響

この時、世界銀行と国際通貨基金（IMF）が、お金を借りて返済に困っている国々にお金を貸すことにしました。しかし、厳しい条件をたくさんたくさん付けました。例えば、貧しい国の政府はなるべく支出を抑さなければならない、という条件です。そのためにこれらの国々は、助成金をなくし、賃金を下げ、海外からの投資規制を緩和し、物をなるべく輸入しないで輸出し、民営化を進め、国の通貨を切り下げなければなりません。この条件のことを「構造調整政策」、あるいは「構造調整プログラム」（英語で Structural Adjustment Programs = SAPs）といいます。

つまり、貧しい国々は自国の経済の構造を調整しなければならないということです。貧しい国々の予算をできるだけ債務返済に回させるのが、構造調整プログラムの目標だったのは明らかでしょう。他のことに使わないで、できるだけ債務返済に回させるための“条件”だったのです。そのため先に言ったように、多くの貧しい国々は自国の貧しい人々を助ける前に、たくさんのお金を債務返済に回して、貧しい人々のための食料ではなく輸出するためのカカオ豆などを作っています。

この構造調整プログラムを導入すれば、支出を抑えられるので、政府はお金を債務返済に回すことが出来ます。そのかわりに多くの公務員が解雇され、失業者が増え、貧困が悪化してしまいます。ボリビアでは教育予算が十年間に40%も引き下げられました。ザイールでは4万6000人の教師が解雇されました。貧しい人を助け、貧困問題を解決するには、教育が一番大切とよく言われます。けれども教師がいなければ、学校を建てても、貧しい人々にどういいう教育ができるというのでしょうか。

アフリカのある国では、入院する時、患者が自分できれいな水を病院まで持って行かなければなりません。病院には予算がないので、きれいな水が足りないからです。シエラレオネ出身の医者は、ほとんどがアメリカで働いています。アメリカのシカゴに住んでいるシエラレオネ生まれの医者の数は、シエラレオネ全体にいる医者の数より多いのです。貧しい国々では病院を建てる予算が足りません。また、医者に払う給料も足りないので、医者は海外に行ってしまう。医者は今後も海外に流出し続けるでしょう。債務を返済しないかぎり、アフリカの貧しい国々は健康、福祉などにお金を回すことはできないでしょう。

<助成金の廃止> 政府は助成金をなくして、そのお金も債務返済に回します。そのうえ、食料品、薬、電話の値段も高くなります。貧しい人々は食料品や薬が買えなくなり、そのため、栄養失調や病気になります。モロッコでは1981年に、小麦粉と砂糖の値段が40%も上がりました。また、一般の人が使う油の値段が50%も上がりました。ジャマイカでは電気代と電話代が100%上がりました。

助成金をなくすだけでなく、国際通貨基金は多くの貧しい国々の政府に、教育と健康福祉サービスの予算を削るよう命じています。今まで無料だった教育や健康福祉サービスは、今では有料となっています。そのため多くの貧しい人々が学校に行けなくなり、病気になっても病院に行けなくなっています。有料になったため、タンザニアの病院では治療に来る人が50%も減ってしまいました。

<賃金の切り下げ> このお金も債務返済に回されます。賃金が安いため、多くの人々は収入が足りず、さらに別の仕事もしなければなりません。アフリカのある国では、教師や看護婦でも月給が足りず、家から勤務先までの交通費にも事欠いています。アフリカのある看護婦は言っています。病院から薬を盗んで、それを売って子供達を食べさせているが、もし薬を売らなければ自分を売らなければならないのだと。しかし、薬を盗めば病院の病人が困ります。

<海外からの投資規制の緩和> 規制緩和により海外から大会社が入って来ると、地元の会社が倒産し、そのために多くの人々が解雇されてしまいます。また、海外の会社はその利益を本国に送るので、貧しい国の経済はさらに弱体化

します。

<輸出の強化> 収入を得て債務を返済するために、今まで自国民の食料を作るために使われてきた畑や農場で、輸出するための作物を作るようになります。そのため、ガーナはカカオ豆を作っています——国内で栄養失調が大きな問題となっているのに。また、コロンビアも輸出するための花を作っています——この国でも栄養失調が大きな問題になっているのに。

<民営化> 民営化することによって、多くの労働者が解雇され、失業者が増えます。世界銀行は1999年、ボリビアに水道を民営化するように命じ、イギリスの会社はその会社を買収して水道料金を引き上げました。突然、水が食料品より高くなりました。貧しい人々はその予算の半分を払うことになってしまいました。また、信じられないことですが、自分の家で雨をタンクに集めて使うことは、許可が無い限り違法となっています。

<通貨切り下げ> 通貨の切り下げによって、その国の産物の価格が下落します。外国がもっと買ってくれるはずなのですが、作って輸出しても、通貨が切り下げられれば収入は減ってしまいます。また、輸入品の値段は高くなります。例えば、通貨が50%切り下げられたとしたら、同じ金額の収入を得るために2倍の量のコーヒーを輸出しなければなりません。また、通貨が50%切り下げられると、輸入品、石油、薬、部品などの値段は倍になります。例えば、農家の人は機械の部品の値段が上がって、買いにくくなります。

以上のことから見ても、構造調整プログラムの最大の目標が債務を返済させることであるのは明らかです。重要なのは債務の返済であり、貧しい人を助けることではないのです。構造調整プログラムは、貧しい人を助けるのではなく、貧しい国にお金を貸した銀行や企業を助けるためのものです。1997年、ホンジュラスは予算の61%を債務返済にあてました。マダガスカルは61%、ニカラグアは66%、コートジボアールは63%、サントメ・プリンシペは90%でした。国が予算の90%を債務返済に回せば、当然、貧しい人々を助けるための予算はほとんど残らないでしょう。フィリピンは国の予算の40%を債務返済にあてています。こうした状況のため、多くの人や団体が構造調整プログラムを非難しています。1999年に国際通貨基金はその名前を「貧困削減政策」に変えました。

名前は変わりましたが、中味は変わっていません。想像して見て下さい。貧しい人々は前から困っています。苦しんでいます。仕事がなく、食べる物がなく、薬を買うことも非常に難しく、しかも生活必需品などの値段が突然40%、50%、100%と跳ね上がり、さらなる困窮に追い込まれるのです。このため、構造調整プログラムが始まった時、諸国で貧しい人々が反乱を起こしました。こうした反乱は「IMF暴動」と呼ばれています。例えば、1984年にドミニカ共和国でIMF暴動が起きました。物価が倍に、薬の値段が4倍にもなったためです。この暴動は4日間続いて100人余りが亡くなり、500人以上が怪我をしました。1989年、ベネズエラのカラカスで賃金が約50%引き下げられた時にも反乱が起きて、何百人もの人が亡くなりました。

三つの債務

世界銀行や国際通貨基金からの借金は、銀行に返すためのお金でした。今、貧しい国々が抱える借金は、世界銀行や国際通貨基金に対する借金です。これはODA(政府開発援助)といいます。貧しい国々が抱える債務には3種類あります。民間銀行に対する債務、二国間の債務、それから世界銀行や国際通貨基金等の組織に対する多国間債務で、現在、銀行に対する債務は約10%、二国間債務は約40%、多国間債務は約50%という内訳になっています。このように、構造調整プログラムは“悪い意味で”貧しい国の経済を調整しているため、貧しい人々は以前よりも苦しみ、困るようになりました。ある学者は、構造調整プログラムの目標の一つは、貧しい国を豊かな国々に依存させること、すなわち支配させることだ、と言っています。『なぜ世界の半分が飢えるのか——食糧危機の構造』の著者、スーザン・ジョージは次のように述べています——1982年から1990年までの間に、貧しい国々から豊かな国々に4800億ドルが送られ、豊かな国々は投資と援助を貧しい国々に行っているが、豊かな国々から貧しい国々に送られるお金をすべて合わせても、債務返済金額の方が大きい。つまり簡単に言えば、お金は貧しい国々から豊かな国々に流れているということです。貧しい国々が豊かな国々に寄付しているのです。豊かな国々は債務問題を利用して貧しい国々から搾取している、とも言えます。お金は貧しい国から豊かな国に流れています。一方通行です。そのため、貧しい国々はさらに貧しくなっています。国際通貨基金の報告書にも書いてあります。この報告書によれば、1997年から1998年にかけてアフリカから1億ドルが返済されました。1998年に貧しい国々

は豊かな国々から1ドルもらって13ドルも返したことになります。また、貧しい国々が作る物、輸出する物の値段は下がっています。そして、報告書によれば、債務は前より増えています。アフリカでは、債務返済の予算が健康と教育の予算の4倍になっています。国連開発プログラムの1999年度報告書によれば、この10年間に80ヶ国もの国が90年と比べて貧しくなっています。全然発展していないのです。これは何故かと言うと、債務返済が原因です。貧しい国々はさらに貧しくなり、豊かな国々はさらに豊かになっているということです。豊かな国と貧しい国の割合は、1850年に2対1、1950年には10対1、1960年には15対1で、専門家によると、2000年には30対1になり、貧富の差はますます大きくなります。

援助の現状

援助はどうなっているのでしょうか。毎年、21ヶ国の豊かな国々が、貧しい国々を援助しています。しかし、その多くは債務返済のために使われています。貧しい人々を助けるために使われているわけではないのです。援助になっていません。援助するよりも、本当に貧しい人々を助けたいと思うのであれば、債務を帳消しにすることです。先の国際通貨基金の1999年度報告書も、多くの援助資金が債務返済に使われていると報告しています。

日本からの援助

次は日本の話です。日本は他の国々より多くの援助をしています。1999年の日本からのODAは9年連続でトップです。これが第1のポイントです。かなりの金額ですが、もう少し詳しく話しますと、国内総生産に対する金額で見ると12番目で、1番ではありません。第2のポイントは、日本の援助は半分がローン（借款）であるという点です。無償の贈与だけではないのです。援助として貸し付けている金額が一番多いのも日本です。他の国は無償で贈与しています。このため、援助を受けている国々は日本に対する債務をたくさん抱えています。日本は、贈与する場合も、条件付きです。援助を受ける国々は、日本の商品を買わなければなりません。アフリカのある国が日本からの援助を拒否した事例があります。学校を建てるための援助を彼らがなぜ拒否したかと言うと、日本の資材が高すぎるからです。他の国の資材を使えば安くできるからです。

日本の商品の押しつけは、しばしば汚職の原因にもなります。1999年の朝日新聞によると、日本の大手商社5社が談合し、日本が援助物資として提供している肥料の契約を各社が1件ずつ取り付けました。日本が援助（ODA）として貧しい国に贈与しているのは半分だけです。つまり、貧しい国々のためだけにやっているのではないということです。

日本はそれほど貧しくない国も援助しています。例えば、皆さんが御存知のように、中国は核兵器を持っています。核兵器を持っている国を、なぜ日本は援助する必要があるのでしょうか。どうしてその援助を貧しい国々に回さないのでしょうか。

貧しい国を援助する場合でも、例えばダムを作ろうとすると、地元の人がダムの建設に反対することがあります。貧しい人々への援助にならないからです。遠い所にある工場で使う電気を作るために建設されるのかもしれないダムのために、地元の人々は住んでいた土地から追い出され、家や畑などを失います。「援助」は援助にならないことがあります。

また、日本は——他の国もそうですけれど——、自国の利益のために援助をします。貧しい国を助けるためではなく、自分を助けるために。例えば、日本は海で鯨を捕りたい、捕らせてもらいたいと考えています。でも、今は捕鯨が禁止されています。そこで、国際捕鯨協会のメンバーになっている貧しい国々の票を集めるために援助をします。捕鯨をするための票を買うための援助です。

日本からの援助は郵便貯金と年金から拠出されています。郵便貯金はしない方がいい、と言う人もいます。私達のお金が、貧しい人々から搾取するために使われるからです。

ODAの仕組みを簡単に説明します。日本の会社がプロジェクトを探しています。アフリカの貧しい国々に対して、ダムを作れば電気を生み出すことができ、次いで工場が建ち、商品も生産できるようになる、と持ちかけます。そして、会社はその国の政府に、「ダムを作るために、日本政府からの援助を申請してはどうか」、と薦めます。日本では政治家が外務省にダムを作るように働きかけます。

日本政府がダム建設にお金を貸すことを決めます。このダムを作るのに、入札できるのは日本の建設会社だけで、他の国の会社ももっと安く作れるとしても、契約は日本の会社のものとなります。日本の建設会社がダムを建て、費用は日本政府が支払います。建設会社は推薦してくれた政治家にお礼をします。援助のお金はほとんど日本を出ることもなく、日本の会社に渡り、貧しい国まで届かないのです。貧しい国のための援助というより、日本の会社、政府、政治家のためになっていることがよくあります。私達の税金は、会社や政治家に渡すためのものではありません。

ブーメラン現象

債務は貧しい国々で問題を起こし、人々を苦しめているだけではありません。豊かな国々でも、さまざまな問題——ブーメラン現象——を起こしています。例えば、環境破壊、麻薬、銀行の救済、失業者、移民、戦争、ゴミ問題などです。

<環境破壊> 世界各地で熱帯雨林が伐採され、木材が輸出されています。それは債務返済のためです。例えば、フィリピンの熱帯雨林は生き物の種類が大変豊富で、豊かな生態系が形成されていました。1平方キロメートルの中に、北米、メキシコ、カナダを合わせたよりたくさんの種類の木が生えていたのです。しかし、1968年に1600万ヘクタールあった熱帯雨林は、1993年にはわずか400万ヘクタールしかなくなってしまいました。セブ島では熱帯雨林が伐採された時、鳥類種の90%が絶滅してしまい、フィリピン全土では約400もの河川が公害や塩害によって汚染されてしまいました。アフリカの国々は今も大変貧しく、お金がなく、仕事がなく、食べる物が無いので、仕方がなくキリンや象などの野生動物を食べています。そのために野生動物種が90%も減ってしまった国もあります。日本ではゴミ問題が環境問題に関係しています。通貨切り下げのため、貧しい国々の商品は安くなっています。そのため、日本は以前より輸入を増やしています。例えば、電気製品などは、壊れたら修理するより新品を買う方が安い場合があって、そうすると壊れたものはゴミになります。建築現場でも、熱帯雨林の木は国産材より安いので、貴重な熱帯雨林の木でコンクリートを流して固めるときに使う枠を作り、1回か2回だけ使って捨ててしまいます。そして、ゴミの量が増えて、御存知のように捨てる場所が足りなくなっています。

す。

<麻薬> ブーメラン現象として、麻薬の問題もあります。例えば、南アメリカの人々は仕事がないため、麻薬を作るしかなく、この麻薬のほとんどはアメリカやヨーロッパに送られています。

<銀行に対する援助> 国際通貨基金（IMF）と世界銀行が貧しい国々に貸したお金の多くは、銀行に返済するために使われました。でも、IMF と世銀が貧しい国々に貸しているお金は、日本などが拠出しているお金です。このお金の出所は、私達の貯金や税金です。私達が郵便局に預けたお金が、政府に収められ、次に IMF や世銀に拠出され、貧しい国々に貸し出されて、そしてアメリカやヨーロッパなどの銀行に返済されています。私達のお金がアメリカやヨーロッパの銀行に流れているのです。これでいいのでしょうか？

<失業者> 貧しい国々は、お金をなるべく債務返済に回さなければならないので、商品を買うために使うことができません。日本やアメリカも以前のように貧しい国々に物を輸出することができなくなり、商品を作ることもできないため、失業者が増えます。

<移民> 貧困のため、仕事がないため、食べるものがないため、何千万人という人々が、危険を伴っても、外国に出稼ぎに出かけています。日本にも来ています。「貧しい人は怠けているから貧しい」、と言われることがありますが、これは違います。人々は、危険が伴い、危ないと思っても、海外まで出稼ぎに来ています。日本でも「きつい、汚い、危険」の3Kといわれる仕事を、よくやっています。

<戦争> 例えば、湾岸戦争です。1980年から1988年まで、イラクはイランと戦争をしました。この戦争のために、イラクはクエートから100億ドルのお金を借りました。クエートがイラクに返済を求めたとき、イラクは返済を拒否しました。そして、クエートを侵略してイラクの一部とすれば返済しなくていいと考えて、湾岸戦争を起こしました。また、このときエジプトは、アメリカの味方をするかわりに、約200億ドルの債務を帳消しにしてもらっています。最近イギリスが、パキスタンの債務200億ポンドを帳消しにすると約束しました。

その背景には、パキスタンがアメリカとイギリスのアフガンに対する攻撃を支援する、という交換条件があります。

ジュビリー2000 キャンペーン

豊かな国々で——ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、そして日本でも——“2000年”をお祝いしようという企画が持ち上がりました。イギリス人はロンドンに記念のミレニアム・ドームを建てました。しかし、貧しい国々にとっては、2000年といっても、お祝いをする理由がありません。そこで、「2000年までに貧しい国々の債務を帳消しにして、世界中の人々がお祝できるよう、貧しい国々を助けるために貧しい国々の債務を帳消しにしましょう」、という“債務帳消しキャンペーン”が、1996年にイギリスで始まりました。キャンペーンは「ジュビリー2000」と名付けられました。“ジュビリー”というのは、大昔のユダヤ教の祭りの名前です。この祭りは50年に1度行われました。ユダヤ人は50年に1度、ジュビリーの年に、土地をもととの地主に返し、奴隷を解放し、債務を帳消しにしました。このジュビリー祭りは、貧富の差ができるのを防ぐためのものでした。カトリックの教皇ヨハネ・パウロ二世は、2000年を“ヨベルの年”と決めました。国連も2000年を“ジュビリーの年”と決めました。教皇も国連も債務帳消しを呼びかけました。実は教皇は1985年から債務の帳消しを呼び掛けていました。貧しい国々によく行って、債務のために苦しんでいる人々を見ていたからです。

活動経緯

この「債務帳消しジュビリー2000」運動は世界中で大きなうねりとなり、多くの人々、多くの団体が参加して債務帳消しを呼び掛けました。学生は大学祭で葉書を配ったり、資料を配ったり、署名を集めたりしました。ポップ・スター、歌手、タレント、俳優も、コンサートや音楽イベントで債務帳消しを呼び掛けました。ファッション雑誌にも債務のために苦しんでいる人々の話が載りました。このキャンペーンが始まったイギリスでは、ほとんどの人がこの問題を知っていて、人口の70%が債務帳消しに賛成しました。1998年にイギリスのバーミンガムで開かれたG8サミットでは、7万人もの人がサミット会場に集まって債務帳消しを呼び掛けました。多くの団体がこのキャンペーンに加わりました。

もちろん教皇ヨハネ・パウロ二世も、それから南アフリカのツツ大司教、チベットのダライ・ラマ、ローマ市長、ロックバンド「U2」のボノ、オペラ歌手のパパロッチェ、モハメッド・アリ、坂本龍一、団体では国連、国際医師会、アメリカの市長会議も加わりました。

ジュビリー2000 キャンペーンと直接交渉を始める貧しい国も出てきました。全世界でこの問題の意識を高めるため、イベントが各地で行われました。63ヶ国にジュビリー2000の支部が出来ました。165ヶ国でキャンペーンのメンバーが署名への協力を呼び掛け、全部で2200万人もの署名が集められました。これはギネス社によって史上最大数の署名と認定されています。日本では約50万人の署名が短期間で集まりましたが、日本より人口が少ないペルーでは200万人の署名が集まっています。

条件付きの帳消し

ジュビリー2000が呼び掛けたのは、返済できない債務の1回だけの帳消しで、貧しい国のための救済です。帳消しにされた分のお金は、貧しい人々を助けるため、また環境を守るために使う、という条件付きです。それから、帳消しのプロセスは透明性のあるものでなければならず、そのプロセスには貧しい人々の代表者も参加しなければなりません。ジュビリー2000では、52ヶ国が債務帳消しを必要としていると考えています。

日本での活動

日本では市民団体、宗教団体、労働組合が一つになって、「ジュビリー2000 ジャパン」を作りました。代表者として東京のカトリック大司教の白柳枢機卿、連合の鷲尾委員長、アジア太平洋資料センターの北沢洋子氏が名を連ねています。超党派の国会議員も債務問題を研究するために参加しています。

G8 サミット

ジュビリー2000のキャンペーンが強い影響を及ぼし、1999年のケルン・サミットでは債務問題が第1の議題となりました（G8サミットは世界的な問題を話し

合うために毎年集まっています)。ケルンで G8 は、38 ヶ国の貧しい国々の債務 1000 億ドルを帳消しにすることを決めました。この 1000 億ドルの中には二国間債務と多国間債務が含まれています。カナダ、フランス、イタリア、ドイツ、イギリス、アメリカが、二国間債務をすべて帳消しにすることを約束しました。世銀と IMF は債務の一部を帳消しにすることにしましたが、構造調整プログラムを執行することが条件となっています。1000 億ドルは、ジュビリー2000 の計算によると、52 ヶ国の債務の 4 分の 1 に相当します。G8 に債務問題を取り上げてもらうこと、そして債務の一部を帳消しにしてもらうことは、大きな前進だったのです。しかし、2 年たっても救済はほとんど進んでいません。ウガンダ、ボリビア、モザンビーク、タンザニア、モーリタニアの 5 ヶ国は債務救済を受けています。しかし、タンザニアの場合、40%が帳消しにされても、健康の予算は債務返済の予算の半分です。カナダ、ドイツ、フランス、アメリカ、イタリア、イギリスは二国間のすべての債務を帳消しにすることを約束しましたが、日本はそうせず、特別の枠組みをつくりました。日本は貧しい国に対して、債務は返さなければならないと言い、そのかわり、返してもらったら、同じ金額をあげましょう、と言っています。しかし、条件があり、貧しい国は日本政府が決めた日本の製品を買わなければなりません。日本はこの枠組みをもって、債務を“帳消し”にしていると言っています。このため、日本では多くの人が、すでに日本も貧しい国々の債務を帳消しにした、もう債務問題は解決された、と思っています。しかし、まだ帳消しにはされていないのです。しかも、ケニア、ミャンマー、ベトナムなどの貧しい国々に、帳消しを求めないように圧力をかけています。帳消しを求めたら、今後は援助をしない、資金をあげない、と言っているのです。日本は債務を帳消しにしたくないのです。話しは変わりますが、去年の沖縄サミットでは、残りの債務も帳消しにされることが期待されました。しかし、沖縄サミットで G8 の国々は債務問題を取り上げませんでした。

途上国の債務と貧困ネットワーク

ジュビリー2000 キャンペーンの目標は 2000 年までに貧しい国々の債務を帳消しすることだったので、2000 年が終わった時点で、キャンペーンを続けるべきか、止めるべきか、話し合いが持たれました。債務が帳消しにされていないのだからキャンペーンは続けるべきだ、という人もいました。そして最終的に、債務

は帳消しになっていませんが、キャンペーンは当初の計画通りここで終了とし、2000年12月31日付でジュビリー2000を解散することになりました。メンバーの一部は「Drop the Debt」というグループを立ち上げ、2001年のジェノバ・サミットに向けてG8に対するロビー活動を始めました。他のメンバーは「ジュビリー・プラス」というグループを立ち上げて、債務帳消しキャンペーンのための研究活動を始めました。日本の「ジュビリー2000 ジャパン」は、「途上国の債務と貧困ネットワーク」に改組されました。

現状

世界中の何百もの団体や何千何万もの個人が、帳消し運動を今も続けています。現在、運動の一番大きな目標は、世界銀行やIMFに貧しい国々の債務を帳消しにさせることです。日本での私達の目標は、二国間債務を帳消しにすることです。日本の「途上国の債務と貧困ネットワーク」は定期的に外務省と話し合っており、債務の帳消しを呼び掛けています。また、各種資料を作ったり、配ったり、勉強会を開いたりしています。

債務帳消しに関してよく聞かれる質問・疑問

<借りたものは返すべき？> 日本では、債務帳消しはしなくても良い、しない方が良い、と考える人もいます。借りた物は返すべきだから、というのがその一番大きな理由です。これに対する私の答えは以下の通りです。普通は借りたものは返すべきです。しかし、今まで貧しい国が借りた金額と払った利子を合計してみると、最初に借りた金額の何倍もすでに返したことが分かります。例えば、フジモリさんがペルーの大統領になった1990年、同国は190億ドルを返済し、2000年には90億ドルを返済しましたが、債務の総額は300億ドルになっていました。ナイジェリアは1978年に50億ドルを借り、160億ドルを返済しましたが、まだ310億ドルの債務を抱えています。こういう話しはほかにもたくさんあります。国際通貨基金の1999年度報告書によれば、1998年、多くの貧しい国々は返した金額ほど借りなかったのに、抱えている債務はなぜか約1500億ドル増えていました。貧しい国々は債務を返済しているのです。返していないことはありません。

国際サラ金？

しかしこれは、国際サラ金のようなものなのです。いくら努力して返そうとしても、利子が高く、しかも、複利で債務は増えるばかりです。日栄事件という、社会問題になった事件がありました。「現金を集めろ。お前には腎臓が2つあるではないか。私達から金を借りている人の多くは1つしかない。お前も1つ300万円で売ればいい。」 日栄の従業員が借金の保証人に言った言葉です。これが報道で暴露されて、日栄の社長が国会まで呼び出され、辞任させられました。借用人や保証人は、体の一部を売ってまで借金を返す必要はありません。しかし、豊かな国々は貧しい国々に同じようなことをさせています。貧しい人々は自分の健康や命を犠牲にしながらかたがたに債務を返済しているのです。

日本でも多くの会社が債務帳消しを求めている昨今です。例えば、株式会社そごうは6390億円の債務を帳消しにしてくれと銀行に頼みました。つまり、日本でも、借金は必ず返さなければいけないものだとは思っていない人もいます。また、歴史を振り返れば、国の債務が帳消しにされた事例はよくあります。1842年にアメリカの11州が、イギリスの銀行に対して借金を返さないことを勝手に決めました。そこでその銀行は、次の州議員選挙に銀行関係の候補者を出馬させ、その候補者が議員に当選すると、債務を返済させました。しかし、それでもミシシッピ州は返済を拒否しました。1929年に未返済債務は3200万ドルとなり、1980年にロンドンの各銀行が返済を求めています。100年前にアメリカがキューバを支配するようになったとき、アメリカはキューバのスペインに対する債務を帳消しにしました。スペインが武力でキューバに強いた債務だから、という理由です。これは学者がいうところの「不正な債務」で、返さなくてよいと考えられています。1930年代にイギリス、フランス、イタリアが、アメリカに対する債務の返済を拒否することを決めました。これに対してアメリカは、この債務のことを忘れたか、許したか、帳消しにしたかのいずれかだ、と『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は書いています。また、イギリスは1930年代に、第一次世界大戦のためにアメリカから120億ドルを借りましたが、借りたお金を返さないことにしました。今でも返していません。今、アメリカに対して、これより大きな借金を抱えているのは3ヶ国だけです。イギリス以外のヨーロッパ諸国も、170億ドルをアメリカから借りています。でも、返済していません。豊かなイギリスが返さなくて良いというのなら、どうして

これらの国々は貧しい国々に返せと言えるのでしょうか。1953年にドイツは、たくさんの債務を帳消しにしてもらいました。輸出で得られる収入の5%までを債務返済に回しても良いということだったのです。今、ドイツは国際通貨基金の理事になって、モザンビークや他の国々に対して輸出による収入の20%を債務返済に回せとっています。偽善者ではありませんか。

このキャンペーンを受けて、ドイツ、カナダ、フランス、イタリア、イギリス、アメリカは、もうすでに債務を帳消しにしているか、あるいは帳消しを約束しています。ほとんどの貧しい国々の債務は帳消しにできます。日本でも一部（非ODA債務）は帳消しにされています。ですから、できないことはないのです。

南米の人々は言っています。1503年から1660年の間に、スペインは南米の植民地から金を18万5000キロ、銀1600万キロを奪いました。しかも、何百万人の先住民を殺しました。この記録はスペインに残っています。スペインだけではありません。イギリスも、ポルトガルも、フランスも、同じようなことをやりました。この奪った物を、いつ返すつもりなのでしょう。 (学者によれば、1532年にメキシコの人口は1600万人でしたが、1580年には189万人になっていました。1492年にコロンブスが新大陸を「発見」したとき、その人口は約1億人とも言われていましたが、虐殺や病気のため1570年には10分の1の1200万人になっていました。スペイン、ポルトガル、イギリスほどの規模ではありませんが、日本も東南アジアの国々を侵略して植民地を持ったことがあります。一説によれば、日本軍はその植民地から金銀財宝など1000億ドルを奪っています。このことを取り上げたテレビ番組がありましたが、日本政府はこのお金をいつ返すつもりなのでしょう。

<このキャンペーンはキリスト教的か？> ジュビリー・キャンペーンはキリスト教のキャンペーンだ、と宮澤前財務大臣は言いました。確かに、キリスト教信者はこのキャンペーンの設立に積極的に参加しました。しかし、債務帳消しキャンペーンがキリスト教的なキャンペーンだというならば、他の宗教の人々、仏教や神道の信者は貧しい人々に関心がない、貧困問題に対して無関心だということになります。果たしてそうでしょうか？ 困っている人や貧しい人を助けたいと思っているのは、キリスト教信者だけでしょうか？ 仏教や神道の人は無関心でしょうか？ そうではないと思います。

<汚職> 債務が帳消しになったとしても、帳消しにされた分のお金が悪意を持つ者の懐を肥やすだけでは、貧しい人は助からないでしょう。貧しい国々では、汚職が大きな問題になっています。このため、ジュビリー2000 キャンペーンは債務帳消しのプロセスを見張るための新しい特別委員会の設立を呼び掛けています。これには貧しい人の代表者も NGO も入って欲しいと思います——悪者の懐を肥やすことがないように。汚職は確かに、貧しい国々にとって大きな問題ですが、その責任は豊かな国々にもあると思います。ザイールの事例をお話ししましょう。世界銀行はモブツ政権に 100 億ドルを貸しました。しかし、汚職がはびこっていたため、返済されないのではないかと考えた世界銀行は、監視するため、ザイール政府に行員を送り込みました。そして、この行員は、返済は不可能だと世界銀行に報告しました。そのとき、債務はすでに 50 億ドルになっていました。しかし、その後も世界銀行はザイールにお金を貸し続けました。モブツ政権が 1997 年に倒された時、ザイールの借金は 130 億ドルになっていました。返済不可能とわかっていながら、世界銀行はお金を貸し続けていたのです。世界銀行にも責任があるということです。返済不可能とわかった上で人にお金を貸したとすれば、それが返されないときに文句を言う権利はないでしょう。

さて、ザイールではどんな汚職が行われていたのでしょうか？ 独裁者モブツ将軍とその家族は 50 億ドルを盗んだと考えられています。ベルギーとフランスに城を 7 つ持っていて、それからスペイン、イタリア、スイスにも宮殿を所有していました。コートジボアールにも建物を持っていて、ザイールの各州に大統領専用マンション、自分の生まれ故郷にも宮殿を持っていました。彼専用のメルセデスベンツを少なくとも 51 台以上持っていたそうです。この国には絶対的貧困状態にある人々が何百万人もいるというのに。それだけではありません。この汚職を非難した人々が逮捕され、拷問され、殺されました。なぜ、このような独裁者、泥棒、殺人者、犯罪人にたくさんのお金を貸したのかというと、ザイールは豊かな国で、多くの資源があるからです。豊かな国々はその資源を手に入れたいと思っていたのです。ザイールに対しての借金は、その資源を得るための賄賂だったのです。日本も、汚職のはびこる民主主義国にお金を送っています。また、日本が貧しい国々に貸し付けている債務の半分位は、ミャンマーが抱えています。ミャンマーは人権侵害の多い国で、民主主義国ではなく、

軍事政権の国です。ミャンマーの日本に対する借金は約 50 億ドル (5000 億円) です。ミャンマー政府はミャンマーの人々を抑圧していますから、この借金はミャンマーの貧しい人々を助けるためではありません。では、なぜ日本はこんな国にも援助をするのでしょうか。汚職は貧しい国々だけの問題ではありません。豊かな国々でも大きな問題となっています。2001 年に、日本の外務省の役人が国からお金を盗んでいることが暴露され、問題になりました。大統領も、首相も、いろいろな問題に関わっています——佐川急便事件、ロッキード事件、建設会社による談合など。今問題となっているのは、誰も使わない、誰も渡らない橋が作られ、どこにも行かれない道路が作られ、誰も行かない所にホテルが建設されていることです。今の所、債務の帳消しプロセスはまだ少ししか進んでいませんが、貧しい国々では、債務が帳消しにされた分のお金が貧しい人々の所に回されています。例えば、ウガンダでは教育予算が増やされて、学校に行ける子供の数が倍になりました。ホンジュラスでは子供達が無料で受けられる教育の期間が 3 年増えています。モザンビークでは、これまでよりも 50 万人多い子供達が予防注射を受けています。

<武器> 貧しい国々は、借りたお金を、武器を買うために使うことがありました。債務が帳消しにされても、また武器を買うでしょう。お金を借りて武器を買うのは、大きな問題です。この点についても、世界銀行や IMF、豊かな国々は責任があります。世界銀行と IMF は、構造調整プログラムを押し付けたとき、借りたお金で武器を買ってはいけないという条件を定めなかったのです。つい最近になってようやく、IMF は、武器を買わないよう貧しい国々に言うようになりました。なぜもっと早くこういう条件を作らなかったかという、武器を作り、売るのは豊かな国々で、豊かな国々は貧しい国々にでも武器を売りたいと思っているからです。簡単に言えば、IMF などの機関は豊かな国々が支配している機関で、豊かな国々の味方をしています。2000 年に世界で 360 億ドル相当の武器が売られ、その半分はアメリカが売ったものです。また、アメリカが売っている武器の 38% は、発展途上国に売られています。豊かな国々が貧しい国々に武器を売って、そして貧しい国々が武器を買ったという理由で債務を帳消しにできないというのは偽善です。

債務が帳消しになったとしても、貧しい国々はそれでもまだ貧しいでしょう。そして、また借金しなければならないでしょう。世界銀行にしても、IMF にして

も、貧しい国々に今度お金を貸すとき、援助するときは、すべての情報を公開して貸さなければなりません。例えば、日本が貧しい国にお金を貸すときにも、日本の国民に対して、どの国に、何のために、いくら貸すのか、を情報公開しなければなりません。今は ODA のやり方に後ろめたいところがあるからか、多くの情報を公開していません。情報公開しないので、悪者が簡単に懐を肥やすことができます。これからは、すべての援助が貧しい人々のため、あるいは環境を守るためのプロジェクトにきちんと利用されたことを確認する必要があります。

<日本経済への悪影響は？> 確かに、日本は他の国々よりたくさんの資金援助を行っているのです、帳消しにする金額も大きくなります。しかし、日本の援助が他の国より多いのは、先に書いたように、その半分がローンだからです。だから帳消しにする金額も大きいのです。日本に返済されるべき債務は、2000年に約9000億円でした。その中の5000億円はミャンマーが抱える債務でした。しかし、ジュビリー2000日本はミャンマーの債務の帳消しを呼び掛けていません。帳消しにしても、ミャンマーの貧しい人々を助けられるという保証がないからです。ミャンマーの債務を除けば、残りは4000億円です。日本政府は日本長期信用銀行（長銀）を助けるために4.5兆円、地域振興券に7000億円を投じています。また、住専問題を解決するために国民の税金6000億円を使いました（朝日新聞によれば、これは貸した人の問題でしたが、政府は国民のお金で解決しました）。こういうふうに見てみると、4000億円は簡単に帳消しにできます。日本の経済にも悪影響は及ぼさないでしょう。政府はどうして、貧しい人々、ホームレス、水俣病やハンセン氏病の被害者、高齢者、被災者など困っている人々のために税金を使わないのだろうかと思います。

<貧困問題は解決できますか？> 債務を帳消しにしても、貧困問題は解決しないのではないのでしょうか？確かにそうです。債務が帳消しになっても、人々はまだ貧しいままでしょう。しかし、貧しい人々を助けるための予算は増えるのです。貧困問題を解決するためには、他のこともしなければなりません。例えば、豊かな国々は貧しい国々の輸出品を買わなければなりません。そして、貧しい国の作る物に税金をかけることをやめなければなりません。今、貧しい国々が物を豊かな国々に送ると、複雑な問題が絡みます。また、豊かな国は自分の国の商品を高く売りますが、貧しい国の商品は安く買います。

日本が援助資金として送るのは国民のお金で、郵便貯金と年金から拠出されています。そのため、債務を帳消しにしてはいけない、帳消しにできない、と定めた法律があります。「途上国の債務と貧困ネットワーク」は、この法律の改正を求めています。日本が債務を帳消しにした方がいい理由は、第一には貧しい人々を助けるため、環境を守るためです。この理由では不十分だと思う人は、良心が足りないと思います。他にも理由はあります。帳消しにしてもらったら、貧しい国々はもちろん、日本に対して感謝するでしょう。両国の関係も良くなるでしょう。また、帳消しにしてもらったら、貧しい国々はもっと日本の商品を買えるでしょう。もっと日本から輸入できるでしょう。日本の経済を助けてくれることになるでしょう。また、先に述べたように、債務を帳消しにしたら、環境が破壊されずにすみ、日本も含め全世界が助かるでしょう。

次のような話を聞いたことがあります。日本の子供が外国で手術が必要になりました。手術代や、家族の滞在費用がたくさんかかります。そこで、家族は募金への協力を呼び掛けました。メディアも協力して 2000 万円が集まりました。貧しい人々に対しても、このように助けたいという気持ちがあればいいと思います。多くの人々はもちろん、貧しい人々を助けたいと思っており、食料品や、古い切手を売って得たお金、廃棄された自転車、毛布や古着などを送っています。こうした活動はもちろん良いことですが、もっと簡単な方法があります。それは債務を帳消しにすることです。お金を送らないで、募金もしないで、多くの貧しい人々を助けることができます。ある意味では、何もしないで多くの貧しい人々を助けることができるのです。債務を帳消しにしましょう。

<あなたにできることはなんですか？> まず債務問題に関心を持って、勉強する、友達などに知らせる、外務省や財務省に債務帳消しを求める手紙を書く、新聞やテレビ局にこの問題を取り上げるよう頼む、学校や団体で話す、などすることができます。沖縄のある学校は、クラスで債務の勉強をしてカンパを募り、債務帳消しキャンペーンに寄付しました。そのほか、「債務と貧困を考えるジュビリー九州」のホームページにアクセスし、キャンペーンを支援することもできます。

最新の情報

2008 年に出版された資料：

280 億円はたったの 4 日分にすぎない (無料冊子)

<http://www.parc-jp.org/teigen/2008/280okuen.html>

「援助」のおカネはどこ行った？

全文をダウンロード <http://www.parc-jp.org/teigen/2008/pig.html>

リンク

日本 アジア太平洋資料センター (PARC) <http://www.parc-jp.org/>
ジュビリー九州 <http://jubileekyushu.org/>

海外 Committee for the Abolition of Third World Debt (CADTM)
<http://www.cadtm.org/>

マッカーティン ポール 08/8/6 10:59

書式変更

マッカーティン ポール 08/8/6 10:59

書式変更